



コンプライアンスを推進・チェックされる担当幹部・スタッフのための

# 持続的発展のための『コンプライアンス経営』の基本と実践

効果を高める体制・しくみ・規程の整備から組織風土改革、内部通報制度、トラブル対応の構え、近時の主要な法令動向まで、コンプライアンスの基本的な考え方をカバー！

開催日時 2021年12月14日(火) 10:00～16:30

対象：コンプライアンス担当役員・スタッフ、経営企画・内部監査・法務担当幹部

競争の激化した厳しい経営環境の今こそ、不祥事防止はもちろん、適正で効率的な経営を追求し、持続的発展を可能にするコンプライアンス経営の運用・実現が急務です。会社法により、内部統制も構築のみならず運用状況の報告と監査も必要とされます。本講座では、体制の見直しから、内部通報制度等の関連規程の整備・運用、考え方の浸透、トラブル発生時の対応、問題となりやすい法的諸問題の動向に至るまで、ケースや規程例等により、その体制構築から実務的な対応まで実践的に解説いたします。

【ご参加者にテキストとして講師著書「企業改革への新潮流 法務コンプライアンス実践ガイド」をお配りします】（詳しくは裏面をご覧ください）

● 講師



青山学院大学 法学部法学科 教授  
弁護士法人早稲田大学リーガルクリニック  
弁護士（第二東京弁護士会）・ニューヨーク州弁護士  
日本経営倫理学会常任理事、日本内部統制研究会等理事

## 浜辺 陽一郎氏

1985年慶應義塾大学法学部卒、87年弁護士登録。都内の渉外法律事務所勤務後、米国ロースクールを経てシカゴの法律事務所に勤務、ニューヨーク州弁護士資格取得。大手法律事務所パートナー、早稲田大学法科大学院教授等を経て現職。企業法務全般、コンプライアンス、リスクマネジメント、国際ビジネス法務等を中心に、大学での教鞭を取るかわら、企業への助言、紛争処理、執筆、講演に活躍中。法務と経営実務両面からの、実践的で歯切れのよい指摘には定評がある。

【主 著】

『現代国際ビジネス法』（日本加除出版2018年）『図解でわかる新民法（債権法）』（清文社2017年）『執行役員制度——運用のための理論と実務（第5版）』（東洋経済新報社2017年）『図解 コンプライアンス経営（第4版）』（東洋経済新報社2016年）『スピード解説 民法く債権法改正がわかる本』（東洋経済新報社2015年）『図解 新会社法のしくみ（第3版）』（東洋経済新報社2015年）『改訂版 よくわかる取締役になったら事典（KADOKAWA 2015年）』『経営力アップのための企業法務入門』（東洋経済新報社2014年）『ロースクール実務家教授による英文国際取引契約書の書き方』（ILS出版2005年9月、第3版2012年7月）『企業改革への新潮流 法務コンプライアンス実践ガイド』（清文社2021年10月）他多数。

● 主催

みずほリサーチ&テクノロジーズ

TEL ☎0120(737)132

● 会場

当社セミナールーム

東京都千代田区内幸町1-2-1 日土地内幸町ビル3F  
(JR・地下鉄銀座線新橋駅下車5分、都営三田線内幸町駅上)

● 参加費

★お取消等については、裏面のご参加要領をご覧ください。

ゴールド会員(旧特別会員)

24,200円  
(うち消費税 2,200円)

シルバー会員(旧普通会員)

27,500円  
(うち消費税 2,500円)

左記会員以外

41,800円  
(うち消費税 3,800円)

お申込みはホームページからどうぞ

セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー

検索

<https://www.mizuhosemi.com>



郵便でのお申込みは

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1  
みずほリサーチ&テクノロジーズ  
人材育成事業部（セミナー担当）

FAXでのお申込みは

☎0120(737)219

No.21-11235 「持続的発展のための『コンプライアンス経営』の基本と実践」参加申込書 (2021. 12. 14)

住所	〒	TEL
	(フリガナ)	FAX
会社名		従業員数 <input type="checkbox"/> 100名未満 <input type="checkbox"/> 100~300名未満 <input type="checkbox"/> 300名以上
参加者	ただいま、郵便・FAXでのお申込み受付を中止させていただいております。	
派遣責任者名		
請求書送付先	所属	役職
		氏名
連絡事項		

※ご記入いただいた個人情報の利用目的、ご参加要領に関しては裏面をご覧ください。 ※同業の方のご参加はご遠慮ください。

(Web用)

# 講義内容

☆最新の動向を織り込むため、以下の内容を一部変更させていただく場合がございます。

## 1 コンプライアンス、企業倫理とは → コンプライアンスなくして内部統制もCSRもなし

- (1) 「コンプライアンス」とは何か → CSR、コーポレートガバナンス、ESG等との関係
- (2) 「企業倫理」とは何か → 具体的にどのようなものがあるか、ソフトローの重要性、一般的倫理との違い
- (3) 内部統制とは何か → 会社法と金商法が求めるコンプライアンス・プログラムの制度化

## 2 後を絶たない企業不祥事！急がれるコンプライアンス経営の徹底 → 5つのアプローチ

- (1) 法的アプローチ → 取締役の権限と責任が重大に、取締役服務規程案参考例
- (2) 企業防衛・リスク管理面からのアプローチ → あいつぐ企業不祥事に見る失敗のパターン
- (3) 不祥事が明るみに出やすい経営環境アプローチ
- (4) 企業ブランド維持・向上面からのアプローチ 他

## 3 コンプライアンス経営の体制と浸透・実践のしくみ作りと見直し

- (1) コンプライアンス経営実践の基本ステップ  
情報収集 → ルールの確立・明示・宣言 → 組織体制の整備 → 効果的研修・教育 → 報告・処理窓口体制の整備  
→ トラブル対応・調査 → 問題解決 → 処分・公表・再発防止、態勢見直し
- (2) コンプライアンス経営推進の基本的考え方 → 硬直的、形式的では失敗
- (3) 機能するコンプライアンス体制の要点 → 5つのポイント  
①担当役員的重要性 ②担当部署の充実化 → 内部監査組織・法務部との関係 ③弁護士の活用  
④委員会等の設置 → 第三者委員会の活用 ⑤従業員全体の意識改革

## 4 ここが重要！自浄を促す内部通報制度の作り方 → 参考規程例

- (1) 公益通報者保護法の令和2年改正 → 内部通報制度への影響
- (2) 内部通報制度がなぜ必要か → 内部告発を防止し自浄を促すには
- (3) 内部通報制度を有効に機能させるための工夫  
①通報は権利か義務か ②内容の限定 ③窓口をどこにするか ④対応担当者の独立性  
⑤透明性の高いルール作り ⑥社内研修の活用 ⑦社内リニエンシーの考え方 ⑧匿名通報の取り扱い
- (4) 通報者の保護をめぐる実務問題 → 通報と異動の時期が重なったら、たまたま評価が下がったら
- (5) 内部通報関連規定：企業倫理ヘルプラインに関する規程事例の検討

## 5 自社に合った関連ルール・倫理綱領等の作り方

- (1) どんな形にするか → 就業規則、倫理規定、ガイドライン、パンフレット、携帯カード等
- (2) 何を定めるか → 目標によるメリハリ、グレーゾーンこそルール化を、注意すべき表現
- (3) 企業倫理規程の要点と利用法 → 強制か努力義務か、罰則と報奨、効果を上げる工夫

## 6 不正・トラブル発生時の対応 → 問題対応の重要ポイント

- (1) 客観的事実の把握 (2) 情報収集 (3) 証拠確保 (4) コミュニケーション  
(5) 説明と公表 (6) 紛争に発展したら → コンプライアンス違反の重大性を知る

## 7 コンプライアンスでカバーすべき必須の領域 → 問題となりやすい諸法令の近時の動向

- (1) 会社法 (2) 金融商品取引法 (3) 消費者保護法 (4) 独禁法・不正競争防止法 (5) 労働法  
(6) 情報管理 (7) 知的財産権 (8) 税法 (9) 反社会的勢力との関係排除  
(10) 政治献金・宗教活動などへの関与 (11) 外国法

## 8 コンプライアンス経営成功の条件 → まとめのチェックポイント

※プログラムの無断転用はお断りいたします。

内容等に関するお問い合わせ先 TEL 0120(737)132

・事前にご質問がございましたら、下欄にご記入ください。当日講師よりお答えいたします。

### ご参加要領

- ① ホームページから簡単にお申込みができますので、是非ご利用ください。折り返し、電子メールにて参加証と請求書をお送りします。  
書面にてお申込みの場合は表面申込書にご記入の上、当社まで郵便またはファクシミリでご送付ください。  
折り返し、郵送にて参加証と請求書をお送りします。
- ② ご参加費につきましては請求書記載の金額に基づき、セミナーの3営業日前までに下記の口座にお振込みください。  
なお領収書の発行は省略させていただいております。お振込み手数料はお客様のご負担をお願いいたします。  
みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802 ミズホリサーチアンドテクノロジーズクラブシキガイシャ
- ③ 満員等によりお席をご用意できない場合は電話でご連絡申し上げます。
- ④ お取消の場合は開催日の前営業日17時までにお電話にてご連絡ください。参加費は全額ご返金いたします(お振込みの際の手数料については、お返しいたしかねます)。なお、開催3営業日前までに参加費のお振込みがなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。前営業日17時までにご連絡がなかった場合はお席をご用意している関係上、参加費全額をご負担いただきますのでご注意ください。
- ⑤ 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
- ⑥ セミナー内容の録音・パソコン類のご使用はご遠慮願います。
- ⑦ 駐車場はございませんので、車でお越しはご遠慮ください。
- ⑧ 車椅子のご利用等、お体が不自由でお席についてご相談のあるお客さまは、事前にご連絡をお願いいたします。
- ⑨ 最少催行人員に達しない場合や諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。

### 個人情報の利用目的

- ① 商品やサービス等のお申込の受付のため。
- ② 商品やサービス等のお取引における管理のため。
- ③ 商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。
- ④ ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。
- ⑤ その他お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

## みずほリサーチ&テクノロジーズ

セミナーのご案内はホームページでもご覧いただけます。 <https://www.mizuhosemi.com>